

議会だより



来年こそ「あなたも走ってみませんか！」—第25回翠明湖マラソンから—

3月定例会

- いよいよ合併事業が本格的にスタート ▶ 2
- 行政改革はすすんでいるか ▶ 4
- 男女共同参画社会づくり ▶ 7
- こんなとない これどうなってるの 9人が一般質問 ▶ 11

知って欲しい たかの特産品

豆腐で勝負する エアレーベン

八千代区では昭和の中ごろまで高野豆腐(凍り豆腐)づくりが盛んでした。そんなことから平成9年に、「豆腐」をメインにした交流施設「エアレーベン」が町立施設として建設されました。

今回の、たかの特産品紹介はエアレーベンの櫻本支配人に豆腐について、熱く語ってもらいました。何種類かの豆腐を毎日作って販売されていますが、一押しは「一夜凍り豆腐」との事です。これを凍結して乾燥することを繰り返したものが凍り豆腐だそうです。この作業が大変なので、ここでは「一夜凍り豆腐」の段階でのみの販売とされています。特産品としての認証商品は、この他に(きぬごし、もめん、

きぬ厚あげ、寄せ豆腐、青大豆とうふ、手あげ油あげ)と7種類あります。

材料の豆はどこから購入されていますか、と質問しますと「材料は全て、国内産でしかもJAみどり管内の大豆を使用しています。しかし地元多可町の豆はほとんどありません。加東市産が多い。お客さんは姫路、加西、加古川、西脇からが多くて、ほとんどリピーターで、毎日100人程度の人から来られる。豆腐は日持ちしませんので毎日勝負です。」とのこと。

この豆腐の売りは何で、今後どうされますか、と質問しますと、「ブランド化して販売を拡大したい。商品価値を上げて垂水のアンテナショップ等の売り上げもアップさせて、客筋には、あそこの豆腐は高い豆腐だからこそ良い。」と



熱く語る櫻本支配人—エアレーベン八千代—

言ってもらったようにしたい。」との説明でした。「高い豆腐を売りにしますか」と言うと最後に笑いながら、でも真剣に「一番高い豆腐なのですが、食べてもらったらわかります。食感が良いのです！食べてもらわんとわからないのです。とにかく一度食べてください。お願いします」と言われました。

編集後記
ちょっと、一服
しませんか

桜の花の下で今年も花見をされた多くの方が居られると思います。咲き誇った桜も夜来の雨と風で花弁が舞っています。「さくら」そして「春の小川」などふるさとを唄った童謡があります。町内は唄の内容通り真っ盛り、実感できる好季節です。真新しいランドセルを背負い小学生が登校しています。新しく働きに出る新入社員、時節柄では人それぞれの春を迎えるときで、この議会だよりを皆様がお読みいただくことに感謝いたします。また、ご要望にお応えできますよう、一同、決意を新たに精進いたします。なにとぞ、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

草別

22年度 目玉 新規事業

厳しい予算のなかで、将来的なコスト削減につながるとして計画された事業をピックアップしました。



キッズランドかみ

キッズランドかみ建設検討委員会で慎重に協議された結果、建設場所は南グラウンドに決定しました。経過の中では、新たに土地を求めないことを基本として、町有地の中で、どこが一番良いかの検討がされました。小学校のサブグラウンド、クラブチームのグラウンドとしても使用されていますが、総合的に最適地となり決定しました。



(仮称) 八千代プラザ

八千代地域局の建物は、昭和49年八千代町庁舎として、平成7年に内装修繕をおこなっています。一方、八千代公民館は、昭和53年建設、平成10年外装修繕等を経て現在に至っています。

住民の活動拠点で利用しやすい八千代公民館に八千代地域局の機能を移し、(仮称)八千代コミュニティプラザとして八千代公民館を改修します。

合併後初!!

対前

収入

住民一人あたりの貯金20万円に

町税は、景気の低迷により前年より6332万円少ない19億8691万円となる見込みです。逆に地方交付税(それぞれ町の財政力等に応じて国から配分される自主財源)は、1億円増額

になる45億円となる見込みです。

収入全体では、支出の80%しか確保できないという重大な問題を抱えている。約15億円の新たな借金や約8億円の貯金を取り崩す予定です。

支出

20億円もの借金の返済が町の家計を圧迫

支出の内訳は、借金の返済に約20億円、子ども手当、保育所や学童保育などの子育て関係の予算が約17億6000万円、福祉関係予算が約14億5000万円、農林水産業費に約12億円、教育費に

約11億円、土木費に約10億円、消防費に約4億円、バス代運賃助成など約1億2000万円、多可テレビなどの情報通信費に約1億円などとなっています。借金の返済は、ここ数年がピークの時期になっていて、町の家計をかなり圧迫しています。

年比当初予算大幅増加!!

いよいよ
合併事業が本格的にスタート

3月9日から26日までの18日間の日程で、第30回定例会を開きました。

町長からは、平成22年度当初予算の他に男女共同参画社会づくり条例などの条例の制定、町道路線の変更、補正予算など40議案が、議員からは委員会条例の改定など3件が提案されました。いずれも原案が可決されました。

予算総額3.4%増の約191億円

平成22年度の一般会計と10特別会計を合わせた予算総額は、前年と比べ6億3216万円多い、190億7265万円となりました。

このうち一般会計予算は、当初予算での比較で合併後初めて前年より増加して120億4406万円(前年比8億5602万円増+7.1%)となりました。

これは、八千代コミュニティプラザの工事やキッズランドかみの建

設、町道川東線などのアクセス道路の整備など、将来的なコスト削減につながる事業や町の一体感をつくるために必要な事業が、いよいよ計画的にスタートしたためです。

◎ 一般会計

(単位:万円)

		22年度	前年度比	内 容
歳入	地方交付金	49億9430	6580	市町村の均衡を図るため国が交付するお金
	国・県支出金	19億4158	8億7022	国・県が使用目的を特定し交付するお金
	町 税	19億8691	▲6332	町民税など私たちが直接納めるお金
	町の借入金	14億9940	2億6860	町が事業のために借入れるお金
	そ の 他	16億2187	▲2億8527	使用料・繰入金・分担金・負担金等
合 計		120億4406	8億5603	
歳出	人 件 費	21億2405	▲1069	給料・報酬などに使うお金
	建設事業費	18億2369	7億9932	道路など建設に使うお金
	物 件 費	16億5601	▲6262	業務委託、備品・消耗品等に使うお金
	借金返済金	20億0201	5430	町が借金を返済するお金(元金・利息)
	そ の 他	44億3830	7572	扶助費・補助費・繰出金等
合 計		120億4406	8億5603	

(歳出は統計上で使用する数字で計上)

行政改革はすすんでいるか —予算委員会で厳しくチェック—

3月9日に、議長を除く全議員で予算特別委員会を設置しました。

予算特別委員会は、10日より25日までほぼ連日開催。各課毎に、新年度予算に無駄は無いのか、計画されている事業が本当に必要なものか、厳しくチェックしました。特に議論が集中したものを紹介します。

山野部坂本線のトンネル化工事 いよいよ着工

22年度予算では、合併特例債を活用して整備が予定されている、山野部坂本線のトンネル化工事費の一部が計上されています。議会では昨年、複数の工法での山野部坂本線の改良を検証。予算化されたトンネル化が最もとまあがりな工法との結論を出しています。

委員会では改めて、その点を検証。また今年から工事に着工する事の是非を議論しました。

山野部坂本線の改良

が、合併協議会での約束であること、合併特例債の活用できる事業である事などから工事着工を了承しました。

中国との交流のあり方をさぐれ

旧加美町時代から22年間続けてきた、中国三水区との教育交流を、22年度で打ちを含めて検討する事になりました。

委員からは、これから世界経済情勢を考えれば、中国との交流はますます大切になる。なぜ今打ち切るのか。との意見が多数出され、慎重に検討をしました。



華僑中学校との交流

教育交流として中国広東省佛山市三水区の華僑中学校から来日する生徒は18歳。

中学生が交流するには年齢差が大きく、交流効果が期待できません。

委員からは、経済交流に切替えては、との意見も出されましたが、佛山市は兵庫県と同等の人口を有する経済的にも豊かな地域であり、バランスがとれません。

22年度は新しい形での交流を模索します。

予算の修正案 可否同数で否決に

予算特別委員会の最終日には、玉臺正明委員長が、玉臺正明委員より議会選出監査委員の報酬の削減が提案されました。

現在町には、2名の監査委員がいます。1名は、税理士さんに勤めていたでいており、年額30万円を支払っています。

残り1名は、議員が務めています。年額12万円の報酬があります。

現在約40ある各種審議会の委員など、すべての議員が手分けをして務めています。報酬はありません。

玉臺委員は、行政改革を進めるためにも議会選出の監査委員報酬を3万円にするべきだと、予算案の修正を提案しました。予算特別委員会では、この提案をうけて慎重に審査し直ちに採決をしました。採決では、賛成者

と反対者が同数になりました。

辻誠一予算特別委員長は、「可否同数になった場合、現状維持になる方に1票を投じる」という原則にしたがって、提案された修正案を否決と決定しました。

監査委員は、通常の議会活動とは別に、1ヶ月に1回の例月監査など年間26日ほどの勤務があります。

また多可町の議会選出監査委員への報酬は、県下自治体平均の約45%程度と、すでに最低水準です。

減額に賛成した委員
(敬称略)

- ・竹本・草別・秋田
- ・大山・玉臺・安田
- ・藤本・大西・山口邦
- ・門脇・高澤・横山

補助金を有効に活用

町税や交付税の減収見込みから事業縮小が当然ですが、合併時の約束事業や学校耐震補強・キッズランド建設等々の県・国の補助が大きく活用できる事業進行であり、今期予算は縮減型と理解し賛成します。

竹本 克之

有利な財源を有効に活用した予算

22年度予算は、対前年比7.7%増の大型予算ですが、新町建設計画にしたがって各種団体などの声を聞いて積み上げた予算です。アクセス道路の整備、子育て支援施設など有利な合併特例債も有効に活用されており、賛成します。

秋田 清

「活力の維持できる町」を目指し勇気ある決断

期限が限られている合併特例債を有効に活用し、キッズランドかみ建設・小中学校の耐震化・コミュニティプラザ改修工事・アクセス道路整備が盛り込まれています。福祉・子育て・基盤整備を後退させずに、極力緊縮させた予算に賛成です。

山口 邦政

子育て環境の向上事業は妥当

経常収支比率は昨年より若干上昇しているが、特例債事業の時期でもあり、独自事業の縮減はやむを得なく、経常経費も昨年程度で抑制の跡がうかがえる。新規10事業の中で、遅きに失した面もあるが、事業化できたことは評価できる。

大西 一好

住民福祉の事業に「待った」なし

選択と集中で、経常経費を削減しつつ、経済危機対応予算を積極推進すべきです。合併特例債を活用した事業は、議会での審議、地域協議会などで熱心に協議された住民福祉の事業です。住民福祉の事業展開に「待った」はだめです。

大山 由郎

だから反対 VS だから賛成

3月26日の22年度予算案採決では、反対者5人、賛成者8人で原案のとおり決定しました。各委員の意見の一部を紹介します。

敬老の精神を削る予算には賛成できない

22年度予算では、経費削減として、敬老祝い金、福祉タクシーチケットなどの縮小が盛り込まれました。削られるのは、わずかばかりの経費と全国に先駆けて発信し続けてきた敬老の精神です。敬老の発祥の町として認められません。

辻 誠一

キッズランドかみ事業の進め方間違いだ

多可町の現状をふまえ、「幼稚園と保育所及び幼児教育と保育のあり方」を審議、方向性をだすことが先決。目標もなく計画もない施設の建設は論外。めざす方向を語れ。合併事業に重点をおき過ぎるのも問題。基金も使いすぎです。

高澤 榮子

財源に無理がある

予算額120億円は基金から8億4千万円、町債15億円を充当しての予算であり、このままでは3〜4年先には基金も無くなり、逆に起債残高が200億円を突破してしまう事が、容易に推測できる。大きな無理を含んでいるので反対します。

安田 昇司

財政再建を先延ばしにするな

基金を8億円取り崩し15億円も借金し、箱物と筋物行政の踏襲で財政再建を先延ばしにした親方の丸予算。6年後には借金返済はおろか予算を組むのが困難に。課の統合も人件費は減らず行革にはつながらない看板の掛け替えに過ぎない。

門脇 幸澄

こんな条例決めました

今回提案のあった条例の改定・制定案件は全部で14案件。二つの委員会に分かれてそれぞれ審査しました。

条 例	賛成	反対	結果
特別会計条例の一部を改正する条例	13	0	可
コミュニティプラザ条例	13	0	可
男女共同参画社会づくり条例	13	0	可
手数料条例の一部を改正する条例	13	0	可
八千代区学童保育施設の設置及び管理に関する条例	13	0	可
青年の家条例の一部を改正する条例	13	0	可
特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	13	0	可
福祉医療費助成条例の一部を改正する条例	13	0	可
町営住宅管理条例の一部を改正する条例	13	0	可
保健センター条例の一部を改正する条例	13	0	可
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	13	0	可
課設置条例の一部を改正する条例	13	0	可
総合計画審議会設置条例の一部を改正する条例	13	0	可
議会委員会条例の一部を改正する条例	13	0	可

男女とも個人が尊重され 能力が発揮できる町を

男女共同参画社会づくりの 条例を制定

「男は仕事、女は家庭」こんな男性優位の価値観を打破する。

生きていてよかった、と誰もが実感できる社会の実現を目ざして2年前から22名の住民による検討委員会が素案を作ってきた。男女共同参画社会づくり条例を、3月26日制定しました。

素案の作成には、議会からも1名の議員が参加。3月議会で最後の検討を加えた総務文教常任委員会では、この条例をどう活かすのか等の意見も出されましたが、全委員賛成で可決すべきとの結論に。

3月26日の本会議でも、全議員賛成で制定する事になりました。

制定した条例は、条例づくり検討委員会によって案文が作られ、男女が



おとうさんと弁当づくり楽しいな

ともに、個人の人格が尊重され、人権が守られ、個人としての能力を発揮する機会が、均等に保障された地域社会をつくるという内容になっています。

大型補正で 13億円を繰り越し

補正は22年度予算の精査による増減と、年度末になつてから国の景気対策による前倒しの補助金を受けためです。3月補正ですから年度内実施は無理で、22年度へ12億9千万円を繰り越して事業実施します。

交付金等の伸びで 基金の取り崩しが 減額

地方消費税交付金1200万円、地方特例交付金2290万円、普通交付税1億9400万円、安心安全な学校づくり交付金1億2764万円、地域活性化交付金2億2635万円、美しい森づくり交付金5000万円と国からの交付金が6億3289万円増えました。この増加等により財政調整基金からの繰入金金を5億7177万円減額ができました。

国保会計 基金約1億円を 追加取り崩し

補正の主な内容は、県内の市町村の保険料を平準化・財政の安定化のための拠出金の増によるもので国保基金から1億1000万円を取り崩して充当しています。

反対討論

国保の値上げには賛成できない

辻 誠一

生活不安はまだまだ続いています。なかでも国民健康保険の加入者は、非正規労働者や個人事業主、年金生活者など経済的弱者です。この度の補正での基金の取り崩しが22年度の国保税値上げにつながり、反対です。

賛成討論

苦しい制度運営

大山 由郎

1億円余りが財政調整基金から繰り入れられています。苦しい制度運営となっておりますが、国保加入者がともにささえあい、健康な生活をすごすためには、公平な負担と給付の平等の観点からやむをえません。

反対討論

直営にもどし 施設のあり方探れ

高澤 栄子

指定管理者制度の導入以来、制度本来の主旨を活かしきれず、ダラダラとした経費の投入が続いています。漫然とした指定管理者制度の続行は問題を先送りするだけ。従来の行政直営に戻し、廃止・存続も含めた施設のあり方を探るのが先決。

賛成討論

経営改善の効果あり

竹本 克之

なごみの里山都の指定管理者再任については、道の駅R427の駅長が兼任で施設長代理に就任以来、徹底した経営改善が進められるなか、全体的な機運の高まりと努力を認め賛成いたします。

大和交流活性化施設 「なごみの里」 滞在型市民農園施設 「ブルーマンやまと」

二つの施設の指定管理期間3年が経過しました。賛成多数で、更新継続となりました。

この施設は一時は存廃も視野に、委員会で施設のあり方を検討してきました。改めて現在の管理者との再契約を結ぶにあたり委員会で現地調査もしました。施設長代理の発案によるメニューの変更等の経営改善策の効果で、収支のバランスもとれてきたので引き続き施設の運営管理を指定することになりました。

各施設も いよいよ本格的な統合

**加美コミュニティプラザ
いよいよオープン**

以前から改装をしていた加美コミュニティプラザが、5月の連休明けの6日からオープンします。

委員からは、従来のサービスを維持しながら、住民に親しまれるよう、より効率的な運営をするべきとの意見が出されました。

また、委員会では八千代区での旧役場と公民館を統合するための、旧公民館の改修工事に取りかかることを承認しました。オープンは来年4月の予定です。(旧役場跡は駐車場の予定です。)



加美プラザにエレベーターもつきました

八千代区児童保育施設 (八千代わんぱく会館) 開所

今までは、八千代区の放課後児童の健全育成施設は、八千代南小学校の体育館2階でしたが、使い勝手が悪いから、この4月2日から元八千代南保育所の跡に新たに専用

施設がオープンしました。八千代南・北・西小学校の児童を一緒に預り、子どもを持つ若い世代が安心して子育てができるようになりました。

委員からは八千代北・西小学校から「わんぱく会館」までどのようなようにして行くのか、という意見が出ましたが、社会福祉

協議会に引率を依頼するとの事でした。
また、障がい児の学童保育も旧八千代保健センターで開設しています。

(仮称) キッズランドかみの 建設決定

加美区の2幼稚園・2保育所の老朽化が進み、支障をきたしているので4施設を統合して、キッズランド方式を採用した新たな一体化施設の整備がおこなわれます。

場所は松井幼稚園西側南グラウンド。来年4月の開園予定です。場所決定方法は、この意見が出ましたが、建設検討委員会で決定してもらったものです。

「戸別所得補償制度 モデル対策」始まる



いよいよ田植えシーズン到来

国の2010年度予算の成立で、水田の「戸別所得補償制度モデル対策」が新年度から始まりました。

このモデル対策は、二つの事業からなります。その一つは米戸別所得補償モデル事業(米のモデル事業)、もう一つは水田利活用持久力向上事業(持久力向上事業)です。

米のモデル事業は、米の生産調整に参加する農家に対し、①水稻作付面積、②主食米の作付け面積の目標をクリアすることを条件に、主食米の作付け面積10アール当たり1万5千円を交付し、米価が下落した場合にも追



担い手をどうする

加補てんするものです。持久力向上事業は、転作物を生産する農家に対し、県で調整された単価で交付する制度ですが、

今までの助成金より、大幅な減収になる地域が全国的にみれば多くであるため、農水省は激変緩和措置をとることにしました。委員から、町内の生産者は他の農家の手伝いな

こんなんでない これどうなってるの



3月定例会での一般質問は、
3月23日に行なわれ、9人の議員
が行政全般について質問しました。

※内容は次ページからですが、
紙面の都合上カットしている質問もあります。

質問議員	質問要旨	掲載ページ
門脇幸澄	1. 「ゆとり教育」の見直しと教育改革について 2. 経費の削減は課の統廃合から	11
安田昇司	1. 町道整備にかかる地元負担金の見直しについて 2. 八千代区3小学校の統合について	12
大西一好	1. 尊厳を大切にし、命を守る行政の構築を 2. 多可町立小中学校の適正配置・適正規模の基本的な考え方は 3. 人口減少化と持続可能な社会づくりを	13
藤本英三	1. 国道427号西脇市市原町内の通勤時間の交通渋滞解消 2. 有害鳥獣対策について	14
高澤榮子	1. 債権の管理のあり方について 債権管理マニュアル及び条例の策定を 2. 町長の交際費について	15
竹本克之	1. 「いのちの誕生」学習を	16
山口邦政	1. 人口減少と高齢化率増加にどう対処していくか	17
辻誠一	1. 学校給食センター統合の件について 2. 学童保育の値上げについて	18
大山由郎	1. 高齢者虐待防止法を活かせ	19



門脇幸澄議員

ゆとり教育の見直しと 教育改革は

門脇 「ゆとり教育」と2002年からの「学校5日制」により、子供たちの学力は大幅に低下したと言われる。不登校やタバコの喫煙なども増えています。

一方で管理教育の強化により教師の労働環境も悪化し休職者も増加。子供たちの学力を向上させ、教員の労働条件改善のための教育改革は、

- ① 学力と子供のモラルの低下について認識は。
- ② 平成24年から授業時間が増えるが移行期間にどう対応しますか。
- ③ 教師の労働を軽減し、子供たちと向き合う時間の確保は。
- ④ 八千代北と南小学校のオープンスペースによる弊害の解消対策は。



八千代南小のオープンスペース

教育長 ① 学力問題とは切り離せない問題です。基礎学力をしっかりとつけ社会の規範ルールを養う必要があります。

② 21年度から算数、数学、理科は先行実施しています。

③ 事務効率化と学校行事の精選、ノー部活、ノー会議、ノー残業デーを設けて取り組んでいます。

行政改革は課の統廃合から始めよ

門脇 4年間で職員が31人減り271人になったが、人件費は25億円台で減らない。本来なら2億円は減っていないとおかしい。

今年度の税収は19億円台に落ち込む。町長の所信はこの財政再建を先延ばしにし、経費削減の意気込みがない。行政のスリム化による人件費削減と無駄を見直し、経費削減を強力に進めよ。

- ① 第1次の集中改革プランの達成度はどうか。
- ② 4年間で正職員が31人減ったのどうして人件

基礎学力向上の取組を積極的に進める

④ 集中できない子や他人に迷惑をかける子も少し見られる。今まで以上にオープンスペースの良さを生かした授業づくりに努め、子どもたちの学力向上に取り組みます。

経常経費10%削減を目指している

町長 ① 達成率は12項目は未達成です。

② 給料と手当ては減っているが、共済費負担金等が増えていきます。

③ 18課を15課に改変し、効率化と成果重視、説明責任を果たします。

④ 教育委員会は機能の充実と専門性を有する人材確保に努めていますのでご理解頂きたい。

費が減らないのか。

③ コスト削減のため重複する課は統廃合せよ。

④ 教育委員会は正職員が54人で多すぎるので適正人数にせよ。



安田 昇 司 議員

八千代区3小学校の 統合推進は

安田 第2次改革プランによると3小学校は、26年統合を目標としているが、子どものため積極的推進をするには、地域社会と一丸となって早速にも検討に入らなければ時間的余裕が無いと考えるが。

目標と方向性は重視

町長

行革の委員会から答申を受けた立場です。26年統合が決定しているような表示もありますが、26年から複式学級が常態化していくスタートの年ですので、こうなったのかと思います。私、今からの協議課題と思いません。地域住民の皆さんが、どう思われるかを十分協議する時間を割く必要があると考えます。5年という時間はそんなに長くないと認識します。鋭意調整に入らせていただき、最後の決定は、

あくまで子どもたちにとって、何が良いのかという判断であるべきなのかと思います。

教育長

小規模校には、一人ひとりに目が届く、きめ細やかな指導ができる等のいい点があります。逆に子どもたちの刺激や競争が少ない、クラス替えが無いので人間関係の固定化といったものが起こってくる欠点もあります。

これが複式学級となれば学校生活や学習上で問題や不都合が起こってくることも十分考えられる現状にあります。

この問題は、保護者の感情を十分踏まえた上で、子どもたちにとってより良い教育環境をどうつくり出していくかを考えていきたいと思えます。

引き続き十分調査、研究、話し合いを進めていきたいと考えています。

町道整備の 地元負担見直しを

安田

旧県道や公共施設等へ連絡道路等の主要町道はすべて地元負担無しとすべきです。

少子高齢化の中で、安心安全な町づくりのために生活道路整備は絶対条件と思うが、20%の地元負担を求められては集落運営すら困難な中でとても道路整備までできない。

今年度見直しする

町長

負担金の取扱要綱に基づき負担をお願いしています。免除する道路の要件
1 国道と県道を連絡する道路
2 町が政策的に実施する道路
3 公共施設、自然公園等への連絡道路



登校する子どもたち 三谷地区 旧県道



大西 一 好 議員

尊厳を大切に 命を守る行政

大西 同和問題、「その早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である」この度の差別事象から町の今日までの実効性ある施策とその検証、今後の方向性についてを問う。

実効性は伴わなかった

町長

今回の事象を受けて実効性ということではやはり伴わなかったと言わざるを得ない。部落差別は部落の問題でなく社会全体の問題であることを再認識し、対策の強化の必要性を覚えました。住民学習のきめ細かな実施や、調査研究を進める施策を考えて、住民満足度調査への導入提言も注視し取り入れていきます。

教育長

人権教育は道徳の時間を中心に全領域で実施、共に生きる社会の構築に向けて取り組み、教職員の

町立学校の 適正配置・規模

大西

平成21年度町立学校の児童生徒数は2314人で、27年には502人減の1812人となり、今後の適正規模・適正配置の基本方針を問う。

適正規模を 考えていく

教育長

子どもたちの教育が一番スムーズに行える適正規模を十分考えていく必要があります。地域の実情を十分踏まえ、住民会議等を開いて取り組みたいと考えます。八千代地区に限らず、町全体が人口減少化であるので、子ど



八千代西小 8人学級

人口減少化と 持続可能な町

大西

人口減少のなかで、町長所信表明で「活力が維持できる町」

誇りの空洞化対策を

町長

合併特例債事業が終了する26・27年までは予算増となり、それが終われば大きく減少します。この豊かな農山村における地域づくりをどう考えるかは早急な課題であります。

跡継ぎの流出で人口の空洞化、集落の空洞化の背景に誇りの空洞化がある。親御さんがこの町に誇りをもってもらえたら、きっと子どもたちの頭の中にインプットすると考えます。行政の仕事のスクラップ化こそ人口減少に対応するもので、行政改革の人事評価の本格実施に向けての要綱の制定をして、人材育成という観点から取り組みます。



藤本英三議員

元鍛冶屋線 市原～羽安間の道路化



毎朝、渋滞する市原交差点

藤本 西脇市市原町の郵便局の信号の所が朝夕の通勤時に渋滞します。特に朝の7時半ごろには元鍛冶屋線の市原駅の信号まで、通過するのに約6分要します。雨降りの日はもっと渋滞します。元鍛冶屋線の市原～羽安間を道路にすることに

よって車両が分散してスムーズに流れると考えます。今、総務省が関係各省と連携して「定住自立圏構想」という、近隣市町村が協定を結び、地域振興発展の事業があります。この度、西脇市と多可

町とで「定住自立圏構想」の連携がなされますので西脇市と期成同盟会を設立し、早期実現に向けて兵庫県へ働きかけてはどうですか。

早期実現をめざす

町長 現状の認識はまったくその通りです。雨が降りますと、あの市原の信号から曾我井の酒井精工の辺りまで伸びてくる状況です。

もし西脇市と「定住自立圏構想」が結ばれるならば、実現に向けて西脇市と共に県へ積極的に働きかけます。

披 監 平成20年度に県が策定しました社会基盤整備プログラムでは、今後の社会経済情勢の変化に応じて着手時期が示されます。期成同盟会の設立は事業区間が西脇市内のみで、事業規模が小さいこ

となどから、設立するのが有効かどうか検討します。

シカから農産物を守れ

藤本 シカやイノシシが稲・野菜を食い荒らし、年毎に被害や頭数が増加し、営農意欲が減退して放棄田が益々増えてきました。

一昨年、多可町においては、被害額が約6500万円に上ります。現在加美区では有害鳥獣被害防除柵がほぼ設置完了ですが、中区・八千代区では一部分の集落しか工事が進んでいないので、各集落や個人が電柵またはネットで自己防衛しているのが現状です。今後の被害防除柵設置の計画と、本町の平成21年度予算にシカ解体施設整備調査委託料が計上されていますが、どの程度調査・研究・計画がなされたのですか。

隣接集落と連携して軽減を図る

鹿防除用金 網柵の設置済は、約64kmで未設置延長は地図上では約11.5kmです。これにかかる費用は約4億円が見込まれます。各集落の要望で毎年約10kmを、国の鳥獣被害防止特別措置法等補助事業を活用し、隣接集落と連携をとり、地元と調整を取りながらすすめていきます。

町長 処理加工施設については、多可町の捕獲の頭数だけでは黒字化が見込みにくく、加工施設は、住民意識や衛生法等をクリアしなければならぬので、今から検討します。

債権管理回収体制の強化はかれ

高澤 財政運営における収入不足分については、基金の取り崩しや借金で補うという状態がここ数年続いており、その割合は、収入全体の20%強を占めています。

一方で、町税や国民健康保険税などの公債権、保育料や下水道料金、住宅使用料、貸付金などの私債権の未収納額、いわゆる滞納の合計額は10億7千万円(22年2月末)にも上っています。

このことから、町の安定的な財政運営の維持、住民負担の公平性からしても、自主財源の確保については、重要かつ緊急の課題であることは明白だと思います。

強制徴収できる公債権はともかく、私債権はその種類により、回収方法

や処理の仕方が違います。債権別に、債権管理上の必要事項を整理、具体的な対応や滞納が生じた際の対応等をまとめた「債権管理マニュアル」を作り、職員間の共通認識をはかることも、全庁的な体制の整備・強化をはかるべきでは。

マニュアル整備考える

町長 滞納については、債権ごとに担当課も違い、回収等、取り扱い方法が違っていたことも原因と思うので、マニュアル整備をしていきます。

税務課長 町としてのユアル整備は急務。積極的に考えます。

町としてのユアル整備は急務。積極的に考えます。

町長交際費支出基準作って、公開を

高澤 自治体の首長交際費については、首長が町を代表して、外部との交渉に要する経費、と多くの自治体で定義されています。しかし、多可町の場合には、支出基準があいまいで不明瞭です。過去の支出された内容をみると、法に抵触のきわどい支出もなかにはあります。

交際費も町民の納めた税金。要綱をつくり、支出基準を明確にすることを



交際費 一支出のあいまいさが目立ちます

HP等での公開・公表を視野に、検討は始める。

町長 交際費の実態は「町交際費」と理解願います。ホームページ上での公表や公開も今後は当然の課題です。

企画情報課長 慶弔に係る内規に基づいて支出しています。慶弔以外は内規の検討が必要です。公開についてはプライバシーに係る事項など、十分な配慮と慎重な検討が必要です。まずは支出の削減に努めたい。



高澤榮子議員

『いのちの誕生』学習を全校で



竹本 克之議員

竹本 私は機会あって児童が体験を重視した『いのちの誕生』の学習で、人間の尊厳の大切さを感じとる極めて貴重な見学の機会を得、重要な授業と感銘しました。

平成19年に松井小学校で取り入れられた『いのちの誕生』学習は、子育て学習センターや保護者が、「多発するイジメや年少者の凶悪犯罪から子ども達を守りたい」、「いのちを大切に育てたい」などを育てたい」という強い思いから3年をかけて神戸や西脇に見学した交流を基に、研究に研究を重ね体験を重視した2時間の教育内容が実現しました。

指導は全てボランティアを基本に、助産師・保健師・子育て学習セン



アッ! 動いている

町内各校で取り組みたい

教育長

少子化・都市化・情報化

等社会の急激な変化は、子ども達にいろいろな形で影響を与えています。

かつては日常生活の家の中で、出産や親族の死などに触れる機会がたくさんありましたが、今では少なくなりました。

一方、ゲームなどの仮想の世界で作り上げられた死に、頻繁に接し現実感覚が麻痺している側面もあります。

さらに以前と比較すると、動物に直接触れる事も、日常生活の中で命あるものを身近に感じることも非常に少なくなってきました。

この様な中で平成9年に神戸で小学生の殺傷事件が起こりました。以降、学校を上げて命の大切さを学習の重点に全校

的に取り組んでいきます。子ども達の発達段階に合わせて、直接的また間接的に生や死を考える、自分を大切にする事を考える学習など、教科、道徳、総合的な学習の時間などいろいろな時間を使っておこなっています。

議員指摘の松井・杉原谷・八千代南小学校の『いのちの誕生』学習は、子ども達がいのちの大切さを概念としてではなく、実感として深く心に刻み込むことができる学習であり、教育委員会としても全町の取り組みにしていきたいと考えています。

人口減と高齢化対策が必要では



山口 邦政議員

山口 県の「将来人口について」の報告書によりますと、多可町の人口は50年後には12300人に減少するとされています。人口が50%減少して、65歳以上の高齢化率が50%になるとの報告です。

高齢化率の上昇に伴って、個人では農地が管理出来なく放棄田となり、やがて荒廃地となっていくでしょう。国の事業も高齢化により要件がクリア出来ない状況も出てくるでしょう。また、集落資源の維持管理を担う人材が枯渇し、農道や河川の管理・冠婚葬祭等の集落活動が、ある特定の世帯に集中していくと懸念します。そして、通院や買い物等に行けない高齢者世帯も増加するでしょう。

私は地域でお互い支え合っていくシステム作りが必要だと考えます。行政として高齢化社会にお

ける地域のあり方を調査・研究及び住民への提案・助言等をおこなって行く必要があると考えます。少子高齢化対策の窓口を作り、タテ割の対応でなく、総合的に対応できる部署をつくる必要があると思います。また、集団営農をさらに進める必要があると思います。現在の取組みと今後の方針をお答え下さい。

連携協働をはかり 空洞化に対応

町長

加美区、区の地域協議

会で集落調査がおこなわれ、高齢化と少子化の同時進行による急激な人口減少が避けられない傾向が明らかになってきています。行政としては、少子高齢化の対策が急務であることを再認識させていただいています。

「多可町次世代育成支援行動計画」の実行をはかっていくことが必要と



多世代研修で岡山県へ 一鳥羽集落へ

思っています。加美町時代に提示した「平成の改新プラン」を、改めて多可町に示す必要があると思います。以下はその一部ですが、人口が流出していくことを人の空洞化といえます。そして、土地の空洞化が始まり、村の空洞化が来ます。その背景の中で誇りが空洞化してくると思います。

「誇りの空洞化」に対処し再建する地域づくりが必要で、次の三つの本質を活かしていきたいと考えます。総合性(生活全般にわたるもの)革新

産業振興課長

集団営農は

26集落で取り組まれていて、集落営農なんでも塾、先進地視察、担い手セミナー、研修会などの支援をおこなっています。今後も集団営農の設立支援を積極的におこないます。



辻 誠一議員

問 預かり保育料の値上げは 少子化対策に逆行だ

答 少子化対策は総合的に実施する

辻 22年度予算の方針には「子育て支援」を掲げていますが、幼稚園児の預かり保育の利用料で、1000円の値上げ。土曜日の学童保育の利用についても新たな負担が計画されています。子育て世代への負担増は、「子育て支援」にはなりません。なぜ値上するのですか。

町長

幼稚園児の利用時間は小学生よりも長く、その分指導員を確保しなければならず、あわせて土曜日の利用についても新たに負担をお願いし、受益者負担の適正化をはかるのが目的です。

子ども課長

町の預かり自治体と比べ開所時間も長く、利用料金も一番安くはなっています。キッズランドかみでは、これまでと同じ料金での預かりは難しく、多可町の次に安い加西市の8000円

を参考に、計画的に負担の公平化を進めていく必要があります。

辻 今少子化にどのような取り組みのかが問題になっています。

私は、子育て支援のためにやっている学童保育事業を近隣自治体よりも安いから値上げするというのは、間違っていると思います。

残念ですが、少なくとも若い世代が、結婚・出産を機に他市町に転出しています。周辺自治体と比べて、サービスを充実させてこそ若い人たちに子どもを育てるんなら多可町で、と思ってもらえ若者が定住する町にできるのではないですか。

この度の値上げによって町の収入は、どの程度増えるのですか。

町長

預かり保育だけが子育て支援ではありません。他の分野での支援も実施しており、学童保育利用料

大山 食事を与えない、医療を受けさせないなど密室でおこなわれる虐待は発見が難しく、近年深刻な問題となっています。しかし、平成18年より「高齢者虐待養護者支援法」が施行され、町を最も身近な具体的対策の担い手として位置付けています。

厚労省のマニュアルでは、「高齢者虐待防止法」に規定する高齢者虐待かどうか判別しがたい事例であっても、高齢者の権利が侵害されていたり、生命や健康生活が損なわれるような事態が予測されるなど支援が必要な場合には、高齢者虐待防止法の取り扱いに準じて必要な援助をおこなっていく必要がある。」としています。この法律を活かし多可町では様々な取り組みがおこなわれていますが、その内容、将来へ向けての高齢者への対応、養護者への支援について

お聞かせ下さい。

町長

アスバルに地域包括支援センターを設置して、高齢者虐待への意識啓発に努めています。

介護保険サービスが施設から在宅への流れの中、今後とも高齢者虐待への取り組みは重要だと思っています。地域包括支援センターは、通報があれば多可町高齢者虐待マニュアルに沿って安全確保、事態確認後その対応を担っています。

虐待防止策は、家族への支援と共に、虐待防止ネットワークの機能をさらに強化することが重要です。多可町から虐待を無くすため、関係部署を挙げて取り組んでいきます。

大山

虐待防止法が施行され、多可町でもこの法律の取り扱いに準じて必要な支援、援助をおこなっているということですが、虐待防止法の観

の適正価格がいくらなのかという事を考えることも必要ですが、あえて答えれば60万円程度です。

辻 300世帯ほどの子育て世代が新たに増えれば、交付税が1億円増えます。住民税も増える。何より町の活性化につながります。つまり若い人たちが、少しでもこの多可町で子育てする事に魅力を感じてもらえるように、ありとあらゆることをする事は、財政を豊かにすることにもな

ります。たった60万円のためなら値上げをせず、むしろ安いということをおPRするべきでは。

総務課長

決して財政面から値上げをするわけではないというごことご理解をお願いいたします。

若者がこの町へ、となるよう積極的な少子化対策については、今後前向きに検討をしていきたいと思っております。



にこここクラブで遊ぶ子どもたち -中南小-

点からも疲れ切っている養護者支援には特に力を入れるべきです。

健康福祉課長

養護者のストレスがたまらないように家族への支援が大切です。引き続き経済的、心理的負担の軽減に努めます。また、援助の実施にあたっては地域での見守り体制が重要です。関係機関の専門的な支援を仰ぎながら速やかな対応に努めてまいります。



大山 由郎議員

問 高齢者虐待 防止法を活かせ

答 虐待防止ネットワークの機能を強化

厚労省のマニュアルでは、「高齢者虐待防止法」に規定する高齢者虐待かどうか判別しがたい事例であっても、高齢者の権利が侵害されていたり、生命や健康生活が損なわれるような事態が予測されるなど支援が必要な場合には、高齢者虐待防止法の取り扱いに準じて必要な援助をおこなっていく必要がある。」としています。この法律を活かし多可町では様々な取り組みがおこなわれていますが、その内容、将来へ向けての高齢者への対応、養護者への支援について



みんなに囲まれ、犬にも好かれて私は幸せ